



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	730,168	7.7	25,648	65.3	28,397	68.2	12,592	94.4
2020年3月期	678,096	19.8	15,515	9.2	16,878	4.9	6,477	△18.1

(注) 包括利益 2021年3月期 17,769百万円(239.3%) 2020年3月期 5,237百万円(△35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	234.52	234.42	9.2	7.2	3.5
2020年3月期	120.63	120.59	5.1	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 19百万円 2020年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	404,458	155,190	35.3	2,660.56
2020年3月期	383,919	140,645	34.1	2,435.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 142,862百万円 2020年3月期 130,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	44,138	△28,137	△10,472	29,349
2020年3月期	30,871	△26,659	△551	24,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	2,796	43.1	2.2
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00	2,904	23.0	2.1
2022年3月期(予想)	—	26.00	—	30.00	56.00	—	—	—

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、28円から29円に変更しております。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	368,000	—	12,200	△25.3	13,200	△24.6	7,100	△19.3	132.23
通期	732,000	—	23,000	△10.3	25,000	△12.0	12,000	△4.7	223.48

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、営業収益の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	53,987,499株	2020年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2021年3月期	291,212株	2020年3月期	293,255株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	53,695,727株	2020年3月期	53,694,267株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが見られたものの、感染収束の見通しは依然として立っておらず、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループでは、日常に欠かせない商品を安定供給するというライフラインとしての役割を果たすとともに、生活様式・消費行動の変化に対応するなかで、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎え、スーパーマーケット事業を中心に、来店動機となる商品・カテゴリーを有する「デスティネーション・ストア」への転換を進めるとともに、その構成要素である商品力の向上に注力しました。旬にこだわった鮮魚や果物、プロセスセンターを始めとするグループ製造機能を活用した魅力ある商品を揃え、広域からの集客や客層の広がりにつなげました。また、キャッシュレス決済への対応を加速するなか、自社電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」の会員数は338万人へ、アプリ会員数は前期登録実績の4倍を超える32万人へと大きく増加し、顧客参加型マーケティングや予約販売など、アプリの活用も広がりました。EC(電子商取引)につきましては、事業所向け配送事業ainoma(アイノマ)によるドライブスルーでの商品受け取りや地元企業とのパートナーシップを通じた配送地域の拡大に加え、2021年夏に予定される、アマゾンジャパン合同会社との協業によるネットスーパー開始に向けて準備を進めました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比7.7%増の7,301億68百万円となりました。営業利益は前年同期比65.3%増の256億48百万円に、経常利益は前年同期比68.2%増の283億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比94.4%増の125億92百万円となりました。なお、当連結会計年度末現在のグループ店舗数は1,226店舗となっております。

マスク・除菌関連商品や巣ごもり需要に対応して既存店売上が伸張したスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業が増収に寄与し、スーパーマーケット事業及びホームセンター事業で売上総利益率の改善と経費率の低減が進んだことから、グループ全体で増収増益となりました。なお、第1四半期連結会計期間に営業自粛による損失7億2百万円を特別損失に計上しており、その内訳は、2020年4月の緊急事態宣言発令後に休業要請を受けて営業を自粛したスポーツクラブ事業で6億2百万円、入居する商業施設が休業要請を受けたその他事業に含まれるペットショップ事業で99百万円となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,962億48百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は161億3百万円(前年同期比77.9%増)となりました。

株式会社バローでは22店舗を改装し、生鮮部門を際立たせた売場に変更するとともに、販売促進策をEDLP(エブリデー・ロー・プライス)に切り替え、EDLP採用店舗は44店舗に広がりました。専門的な商品知識・販売技術を持つ人材を育成・処遇する「マイスター制度」の運用、青果の箱売りや鮮魚の対面販売、惣菜・ベーカリーへのオープン・キッチン導入や各種施策の効果により販売力が高まるなど、強い商品力を活かす基盤づくりも進めました。2020年10月、プライベート・ブランドを2つのブランド「valor select(バローセレクト)」、「valor plus(バロープラス)」としてリニューアルしたほか、グループ調達・製造機能を活用した商品開発にも注力し、原材料の相互供給やグループ企業での販売拡大が進みました。惣菜専門店「デリカキッチン」の展開は、おにぎり専門店「にぎりたて」の事業譲受により、核となる商品を組み合わせた柔軟な出店が可能となったほか、調達・製造の効率化にも繋がりました。また、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、スケール・メリットを追求した共同調達・共同販売の拡大、競合他社との品質の違いを明確に打ち出した3社専用惣菜の導入など、継続的な取り組みを進めております。

同事業では、2020年4月に子会社化した有限会社大和ストアの1店舗を含む4店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計297店舗となりました。同事業では、株式会社バローの既存店売上が前年同期比で6.0%伸張したほか、株式会社タチヤや前期に子会社化した株式会社てらお食品など、SM各社の寄与もあり、増収となりました。生鮮売上比率が高まった株式会社バローを中心に売上総利益率が改善し、広告宣伝費等の経費削減も進んだことから、事業全体で増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,505億75百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は39億78百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

同事業におきましては、2020年10月に有限会社アオイ薬局を子会社化し、同社の2店舗を含む40店舗を新設、7店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計449店舗（うち調剤取扱123店舗）となりました。

同事業では、前期より進めるEDLP政策の下、消耗品を中心に価格競争力を高めるなど、競争力の維持向上に努めるほか、健康のお悩みに関する商品情報やクーポンの配信など、アプリを活用したデジタルマーケティングを推進しました。

同事業においては、マスク・除菌関連商品、巣ごもり需要に対応した食品・日用品の販売が進み、既存店売上高は前年同期比で2.4%増加し、前期から当期にかけて開設した店舗も寄与しました。一方、外出自粛やマスクの着用、手洗い・アルコール消毒の習慣化に伴って化粧品・医薬品の販売が伸び悩み、売上総利益率が低下し、事業全体として増収減益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は1,301億77百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は73億27百万円（前年同期比111.5%増）となりました。なお、当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年2月期（2020年3月1日～2021年2月28日）を対象としております。

同事業におきましては、建築資材、工具・金物、農業資材の専門商材に加えて、巣ごもり需要に対応した園芸、DIY、住居用品、ライフスタイルの変化により需要が拡大したアウトドア、自転車用品の販売が好調に推移しました。ECモールや新たに立ち上げた自社サイト「PROsite.shop」等のオンライン販売が大きく伸張したほか、ピックアップロッカーの設置を進めました。店舗につきましては、株式会社ダイユーエイトで4店舗を新設、2店舗を閉鎖、株式会社ホームセンターバローで1店舗を新設、株式会社タイムで1店舗を新設し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計152店舗となりました。

同事業では、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で既存店客数が前年同期比で5.8%伸張し、既存店売上高は同7.7%増加しました。事業統合の効果として、商品原価の改善やプライベート・ブランドの導入が進み、売上総利益率の改善に繋がったほか、チラシ販促の抑制や売上増加に伴う経費率の低減により、事業全体で増収増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は91億46百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失は19億33百万円（前年営業利益は5億56百万円）となりました。

同事業では、2020年4月の緊急事態宣言発令後に地方自治体から休業要請を受け、最大181店舗で営業を自粛しましたが、6月5日に全店舗で営業再開となりました。再開後は安全対策を講じるとともに、7月より有料配信したオンライン・レッスンのサービスを拡充し、12月には新規事業として、既存店舗「スポーツクラブアクトス Will_G（ウィルジー） 瀬戸菱野」（愛知県瀬戸市）内に運動特化型デイサービス「アクトス リ・バース ジム 瀬戸菱野」を開設しました。

店舗につきましては、月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G」を9店舗新設（全てフランチャイズ運営）、11店舗（うちフランチャイズ運営2店舗）を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数は190店舗（うちフランチャイズ運営57店舗）となっております。

同事業では、損益分岐点の低減に向けて固定費削減に繋がる取り組みを進めましたが、営業自粛及び特別休会制度の運用、店舗閉鎖等の影響により、会費収入が減少して経費を吸収できず、減収減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は112億69百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は32億10百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。物流事業では、主要3事業の販売拡大に伴い物量が増えるなか、仕分け作業の自動化を進めるなど、生産性の向上を図るとともに、グループ製造機能と物流センター・店舗を効率的に結ぶための仕組みづくりを進めました。物流事業に加え、スーパーマーケット事業を中心に既存店改装が進んだことから設備メンテナンス業も改善し、事業全体で増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は327億52百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は27億2百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。なお、当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2021年2月期（2020年3月1日～2021年2月28日）を対象としております。

ペットショップ事業では、外出自粛が長期化する中で生体需要の高まりが継続し、フードや用品の販売も好調に推移しました。店舗につきましては、6店舗を新設、3店舗を閉鎖し、当連結会計年度末現在の店舗数はグループ合計110店舗となっております。

その他の事業では、株式会社アミーゴの堅調な業績が継続し、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ205億39百万円増加し、4,044億58百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に比べて、現金及び預金52億36百万円、たな卸資産18億51百万円、有形固定資産87億41百万円及び繰延税金資産14億21百万円が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億93百万円増加し2,492億67百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金18億22百万円及び未払法人税等41億88百万円が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ145億45百万円増加し、1,551億90百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,428億62百万円となり、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ51億90百万円増加し、293億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ132億66百万円増加し441億38百万円となりました。

これは主に前連結会計年度末に比べて、仕入債務が37億30百万円減少したものの、税金等調整前当期利益116億81百万円、売上債権31億70百万円及び減価償却費5億68百万円が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15億21百万円増加し、281億37百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が9億75百万円増加、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億87百万円減少及び事業譲受による支出が11億5百万円減少したものの、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による支出が45億11百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ99億20百万円増加し、104億72百万円となりました。

これは主に、コマース・ペーパーの発行により100億円収入が増加したものの、長期借入れによる収入が101億91百万円減少し、短期借入金の返済72億24百万円及び長期借入金の返済27億1百万円による支出が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、ワクチン接種による感染収束が期待されるものの、変異株拡大への懸念もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。当社グループが主として属する食品流通業界では、外出・外食自粛に伴う内食需要の継続が予想されますが、生活様式・消費行動が変化し、そのスピードが加速していることから、変化への対応力がより問われると言えます。

2021年3月期までの中期3ヵ年経営計画を終えた当社グループは、基本方針「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」に掲げた通り、出店による成長からの転換について一定の成果を得られました。但し、経営効率の一層の向上を達成するためには、多様な経営資源を活かす必要があると考えております。また新型コロナウイルス感染症の影響下、日常生活に欠かせない商品を安定供給するという変わることのない社会的使命と、新たな生活様式・消費行動に合わせて商品・サービスの提供方法を変える必要性の双方を認識し、当社グループが社会の中でどのような存在でありたいか、どのように価値創造を図るかについて、2030年を見据えた中長期経営方針「バローグループ・ビジョン2030」、「サステナビリティ・ビジョン2030」を定め、その実現に向けて「バローグループ新中期3ヵ年経営計画」を策定しました。ドミナント形成地域では、バローグループの商品・サービス・決済で地域を便利に、豊かに繋ぐ「バロー経済圏」の構築を、展開全域においては、商品力で選ばれる「デスティネーション・カンパニー」を目指してまいります。その実現に向けて、顧客との接点を強化するとともに、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を通じて、「製造小売業」としてのビジネスモデルを進化させます。また、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じた全員活動によって、地域社会の発展と社会文化の向上に貢献してまいります。

上記ビジョンに基づく新中期3ヵ年経営計画は、戦略目標を「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」に定め、製造機能の強化やサプライチェーンの情報連携による商品力の向上、EC戦略の推進や「Lu Vitカード」・アプリを通じた顧客との接点強化に取り組むとともに、グループ・ガバナンスの強化、脱炭素化社会の実現及び食品廃棄物の削減など、サステナビリティ・マネジメントを推進いたします。

2022年3月期の設備投資につきましては、「デスティネーション・ストア」への転換を推進するため、スーパーマーケットで約30店舗の改装を計画するなど、引き続き既存店投資に重点配分するとともに、ビジネスモデルの進化を目的にDX関連を含むその他投資も予定しております。新店投資につきましては、スーパーマーケット5店舗、ドラッグストア30店舗、ホームセンター(専門業態を含む)9店舗、スポーツクラブ8店舗、ペットショップ7店舗、その他8店舗の計67店舗の新設を計画しております。

以上の前提に基づき、2022年3月期の連結業績につきましては、営業収益7,320億円(注)、営業利益230億円(前年同期比10.3%減)、経常利益250億円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益120億円(前年同期比4.7%減)を見込んでおります。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した金額となっておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、前年同期比は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,687	29,924
受取手形及び売掛金	12,779	13,717
商品及び製品	51,284	52,878
原材料及び貯蔵品	891	1,149
その他	14,932	14,537
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	104,565	112,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277,323	292,338
減価償却累計額	△144,695	△152,877
建物及び構築物(純額)	132,628	139,460
機械装置及び運搬具	10,229	13,593
減価償却累計額	△6,966	△9,094
機械装置及び運搬具(純額)	3,263	4,499
土地	51,636	52,096
リース資産	22,397	23,681
減価償却累計額	△13,209	△14,777
リース資産(純額)	9,188	8,903
建設仮勘定	3,576	3,669
その他	42,398	43,311
減価償却累計額	△33,259	△33,767
その他(純額)	9,139	9,544
有形固定資産合計	209,431	218,173
無形固定資産		
のれん	1,390	1,496
リース資産	144	157
その他	14,172	14,339
無形固定資産合計	15,706	15,993
投資その他の資産		
投資有価証券	7,141	9,964
長期貸付金	1,052	1,106
繰延税金資産	9,599	11,039
差入保証金	32,102	32,350
その他	4,660	4,023
貸倒引当金	△341	△392
投資その他の資産合計	54,215	58,092
固定資産合計	279,353	292,259
資産合計	383,919	404,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,400	53,222
短期借入金	26,159	21,962
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	20	10,010
1年内返済予定の長期借入金	21,180	20,495
リース債務	2,529	2,574
未払法人税等	3,659	7,848
賞与引当金	3,143	3,634
役員賞与引当金	141	205
ポイント引当金	1,479	1,542
未回収商品券引当金	275	291
店舗閉鎖損失引当金	562	248
資産除去債務	91	30
その他	31,143	33,419
流動負債合計	141,786	165,484
固定負債		
社債	10,010	—
長期借入金	53,489	44,520
リース債務	11,483	11,320
繰延税金負債	219	247
役員退職慰労引当金	627	673
退職給付に係る負債	4,743	5,804
資産除去債務	12,703	13,342
長期預り保証金	6,906	6,603
その他	1,301	1,269
固定負債合計	101,486	83,783
負債合計	243,273	249,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,076	20,049
利益剰余金	99,256	108,998
自己株式	△566	△561
株主資本合計	132,375	142,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,865	880
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	273	140
退職給付に係る調整累計額	△34	△254
その他の包括利益累計額合計	△1,627	766
新株予約権	142	134
非支配株主持分	9,754	12,194
純資産合計	140,645	155,190
負債純資産合計	383,919	404,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	655,859	706,331
売上原価	485,339	519,555
売上総利益	170,519	186,775
営業収入	22,237	23,837
営業総利益	192,757	210,613
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,486	5,842
包装費	38	141
消耗品費	1,206	1,405
配送費	1,353	1,679
ポイント引当金繰入額	3,352	3,601
貸倒引当金繰入額	2	4
役員報酬	972	988
給料及び手当	65,435	69,773
賞与	5,258	6,120
賞与引当金繰入額	2,919	3,403
役員賞与引当金繰入額	136	203
退職給付費用	908	1,240
役員退職慰労引当金繰入額	40	61
法定福利及び厚生費	11,141	12,099
水道光熱費	10,014	9,299
賃借料	29,330	30,286
修繕維持費	4,110	4,758
減価償却費	15,412	16,283
のれん償却額	391	434
その他	16,728	17,336
販売費及び一般管理費合計	177,241	184,964
営業利益	15,515	25,648
営業外収益		
受取利息	133	133
受取配当金	223	186
受取事務手数料	1,425	1,576
受取賃貸料	834	855
持分法による投資利益	39	19
その他	1,356	1,927
営業外収益合計	4,013	4,698
営業外費用		
支払利息	875	854
為替差損	710	—
不動産賃貸原価	696	680
その他	367	415
営業外費用合計	2,650	1,950
経常利益	16,878	28,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	47
投資有価証券売却益	2	42
負ののれん発生益	40	17
違約金収入	150	170
補助金収入	283	467
受取保険金	303	—
その他	138	154
特別利益合計	930	898
特別損失		
固定資産売却損	3	24
固定資産除却損	218	287
減損損失	3,065	2,843
固定資産圧縮損	221	197
投資有価証券評価損	90	138
災害による損失	365	—
営業自粛による損失	272	702
その他	707	557
特別損失合計	4,944	4,751
税金等調整前当期純利益	12,863	24,544
法人税、住民税及び事業税	6,439	10,877
法人税等調整額	△903	△1,793
法人税等合計	5,535	9,083
当期純利益	7,328	15,461
非支配株主に帰属する当期純利益	851	2,868
親会社株主に帰属する当期純利益	6,477	12,592

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,328	15,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,286	2,775
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	196	△232
退職給付に係る調整額	△0	△235
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,091	2,308
包括利益	5,237	17,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,305	14,986
非支配株主に係る包括利益	931	2,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	15,543	95,468	△566	124,054
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△269			△269
株式交換による増加		4,802			4,802
剰余金の配当			△2,689		△2,689
親会社株主に帰属する当期純利益			6,477		6,477
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,532	3,788	△0	8,320
当期末残高	13,609	20,076	99,256	△566	132,375

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	421	0	155	△33	544	101	693	125,395
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△269
株式交換による増加								4,802
剰余金の配当								△2,689
親会社株主に帰属する当期純利益								6,477
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,287	△0	117	△1	△2,171	40	9,060	6,929
当期変動額合計	△2,287	△0	117	△1	△2,171	40	9,060	15,250
当期末残高	△1,865	0	273	△34	△1,627	142	9,754	140,645

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,609	20,076	99,256	△566	132,375
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
剰余金の配当			△2,850		△2,850
親会社株主に帰属する当期純利益			12,592		12,592
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26	9,742	5	9,720
当期末残高	13,609	20,049	108,998	△561	142,095

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,865	0	273	△34	△1,627	142	9,754	140,645
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△26
剰余金の配当								△2,850
親会社株主に帰属する当期純利益								12,592
自己株式の処分								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,746	△0	△133	△219	2,393	△8	2,440	4,825
当期変動額合計	2,746	△0	△133	△219	2,393	△8	2,440	14,545
当期末残高	880	—	140	△254	766	134	12,194	155,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,863	24,544
減価償却費	17,665	18,234
減損損失	3,065	2,843
のれん償却額	391	434
負ののれん発生益	△40	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	334	624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	21
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	178	57
受取利息及び受取配当金	△356	△320
支払利息	875	854
固定資産除却損	218	287
固定資産圧縮損	221	197
災害による損失	365	—
営業自粛による損失	272	702
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	138
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△19
補助金収入	△283	△467
受取保険金	△303	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,427	△256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△917	△1,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,095	1,364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△622	1,306
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	988	847
その他	1,486	1,952
小計	38,142	51,822
利息及び配当金の受取額	255	220
利息の支払額	△818	△834
法人税等の支払額	△6,708	△7,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,871	44,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283	△427
定期預金の払戻による収入	676	532
有形固定資産の取得による支出	△22,469	△26,981
有形固定資産の売却による収入	48	1,023
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,250
投資有価証券の取得による支出	△459	△118
投資有価証券の売却による収入	115	227
貸付けによる支出	△136	△6
貸付金の回収による収入	22	83
差入保証金の差入による支出	△1,607	△1,766
差入保証金の回収による収入	1,967	1,868
預り保証金の受入による収入	333	450
預り保証金の返還による支出	△651	△770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△680	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43	102
事業譲受による支出	△1,182	△76
補助金による収入	283	467
その他	△953	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,615	△28,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,983	△4,241
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	22,348	12,156
長期借入金の返済による支出	△19,516	△22,218
社債の償還による支出	△100	△34
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,821	△2,802
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△361	△46
配当金の支払額	△2,690	△2,848
非支配株主への配当金の支払額	△393	△441
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△10,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,217	5,190
現金及び現金同等物の期首残高	17,938	24,159
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	3,003	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,159	29,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	372,733	139,358	114,301	13,597	10,687	650,677	27,419	678,096
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,302	158	1,534	4	33,054	40,053	4,298	44,351
計	378,035	139,516	115,835	13,601	43,741	690,730	31,717	722,447
セグメント利益	9,050	4,317	3,465	556	2,793	20,183	1,410	21,594
セグメント資産	200,720	67,755	81,239	15,768	29,733	395,217	35,003	430,221
その他の項目								
減価償却費	8,431	3,170	2,505	1,295	846	16,248	793	17,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,462	6,135	4,677	1,960	1,050	21,286	2,040	23,327

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	396,248	150,575	130,177	9,146	11,269	697,416	32,752	730,168
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,340	190	1,507	94	38,033	45,166	3,756	48,923
計	401,588	150,765	131,684	9,240	49,302	742,582	36,508	779,091
セグメント利益又は損失(△)	16,103	3,978	7,327	△1,933	3,210	28,686	2,702	31,389
セグメント資産	207,938	75,511	81,602	15,331	32,519	412,903	31,700	444,603
その他の項目								
減価償却費	8,363	3,553	2,440	1,236	976	16,570	1,005	17,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,562	7,123	3,595	140	965	25,386	1,690	27,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	690,730	742,582
「その他」の区分の営業収益	31,717	36,508
セグメント間取引消去	△44,351	△48,923
連結財務諸表の営業収益	678,096	730,168

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,183	28,686
「その他」の区分の利益	1,410	2,702
セグメント間取引消去	△3,272	△4,598
全社費用	△2,806	△1,141
連結財務諸表の営業利益	15,515	25,648

(注) 全社費用は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	395,217	412,903
「その他」の区分の資産	35,003	31,700
セグメント間取引消去	△148,248	△139,324
全社資産	101,946	99,159
連結財務諸表の資産合計	383,919	404,439

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,248	16,570	793	1,005	622	658	17,665	18,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,286	25,386	2,040	1,690	1,401	1,582	24,728	28,660

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,435.07円	2,660.56円
1株当たり当期純利益	120.63円	234.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.59円	234.42円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度88,000株、当連結会計年度85,957株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,477	12,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,477	12,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,694	53,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△2	△5
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持 分変動差額(百万円))	(△2)	(△5)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	2015年ストックオプション としての 新株予約権 200千株	2015年ストックオプション としての 新株予約権 200千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,645	155,190
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,896	12,328
(うち新株予約権)(百万円)	(142)	(134)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(9,754)	(12,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	130,748	142,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	53,694	53,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。